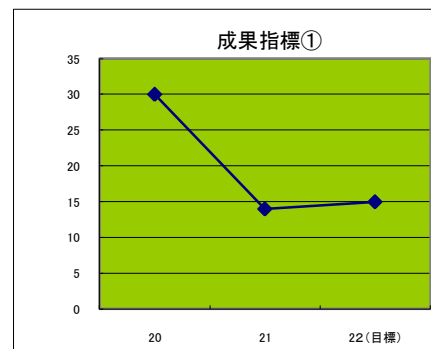
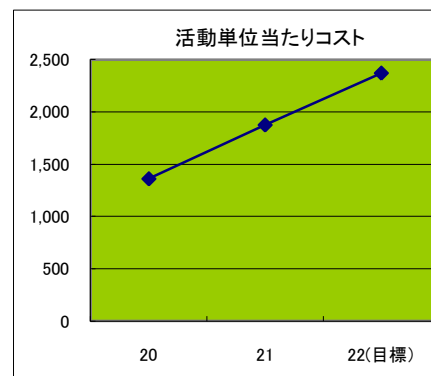


事務事業名		青少年センター管理運営業務		予算科目	会計	1	一般会計
					款	10	教育費
					項	5	社会教育費
					目	6	青少年センター運営費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	事業			
	施策(節)	3	青少年の健全育成				
	施策の方向	(3)	社会参加・交流機会の充実				
関連する計画等				作成部署	教育委員会事務局生涯学習室社会教育課(青少年センター)		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4451		
	青少年						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	自主的な学習と憩いの場を提供し、心身ともに健全な仲間づくりを進める。						
	青少年センターの管理運営 [定期教室] 将棋教室、児童画教室、レクリエーション教室、書道教室、着付け教室、茶道教室 [短期教室] 折り紙教室、手作り工作教室 各年2回						
根拠法令等		羽曳野市立青少年センター条例					
事業開始時期		☒ 昭和 43 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化		古市図書館の休館に伴い、平成20年度からセンター内に図書室が設けられた。					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他				委託内容	機械警備

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		2,761	2,276	4,455
人件費【2】 (千円)		7,725	4,650	4,650
職員数	正規職員	0.75 人	0.10 人	0.10 人
	再任用職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	1.00 人	1.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		10,486	6,926	9,105
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	298	205	260
	一般財源 (千円)	10,188	6,721	8,845
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 利用者数 (延人数)	人	7,700	3,692	3,840
② 定期・短期教室参加者数	人	2,800	1,736	1,800
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】①)		1,362 円	1,876 円	2,371 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		88 円	58 円	77 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度	平成22年度
	①	(式)	1日当たりの利用者数	1日の利用者数	目標	30	31	達成率(%)
					実績	30	14	45.2%
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	次代を担う青少年の健全育成は、公的事業として取り組む必要がある。
						○	○				

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	青少年健全育成の拠点施設として、また、羽曳野市子ども会育成連絡協議会及び青少年リーダー会の活動の場として重要な役割を担っているが、設備上の課題がある。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☒	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	古市図書館の休館に伴い、青少年センター内に図書室が開設されたが、学びと遊びの要素を生かした複合施設として、施設全体の機能の向上、効率的な運営を図っていききたい。
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	青少年の様々な体験や仲間作りの場として有効に活用されている。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	定期教室の講師や利用団体と協力して、センターの運営を行っている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	青少年対象の定期教室については、受講者数がなかなか定員に達しない状況である。講座内容等改善し、受講者増を図りたい。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	施設・設備面での課題があるが、青少年の学習、交流の場として、効率的な事業運営が図られている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 事 本 部 評 価	センター事業として取り組んでいる定期教室については、青少年のニーズを踏まえながら、講座内容、実施方法等を検討していきながら、利用者数の向上を図っていく。	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	